

高等学校の進路指導の改善に関する因果モデル構成の試み

A STUDY OF A CAUSAL MODEL CONSTRUCTION FOR IMPROVING CAREER GUIDANCE IN UPPER SECONDARY SCHOOLS

豊田 秀樹* 前田 忠彦** 室山 晴美*** 柳井 晴夫*

Hideki TOYODA, Tadahiko MAEDA, Harumi MUROYAMA AND Haruo YANAI

The current career guidance in upper secondary schools seemed to have been carried out from the standpoint of stressing students' academic performance. However, to properly decide students' future courses, it is believed important to consider their interests and motivation, which are parts of the students' scholastic aptitude. In the following study we tried to specify the constructs affecting a style in recent career guidance, and to find a more useful way for improvement. 2616 teachers in charge of career guidance in upper secondary schools answered the questionnaire sent to them by mail. The data were analyzed using covariance structure analysis, and the relations between observed variables and latent variables were examined. Beforehand, two models of career guidance were constructed: the first one was a guidance emphasizing students' scholastic aptitude; and the second one was a guidance mainly stressing academic performance. It was shown that, according to our models, the Goodness of Fit Index resulting from the data was satisfactorily high.

Key words: career guidance, scholastic aptitude, covariance structure analysis, Goodness of Fit Index.

問 題

進路決定に際し、生徒の適性を考慮する進路指導は重要である。大学進学後の生徒の適応を調査した結果においても、自らの適性に応じた進路選択を行った学生の方が高い適応率を示すことが見出されている。たとえば、Yanai (1980) は、大学での学科選択と大学での適応状態に関連する大学生を対象とした調査結果の分析によって、大学の学科選択にあたって高校時代に適性にあった選択を、すなわち自己の性格、興味、価値観、能力、学力等を考慮して選択をしていると回答した学生の方がそうでない学生に比べ、所属学科での

適応が高いことを見出している。また、1983年にある国立大学で実施された入学後の満足感についての調査によれば、特定の大学を先に決めてから、学部、学科を選択する方式で進学を決定した学生よりも、学科を決めてから学部、大学を決める方式で進学した学生の方が満足度が高いという結果が得られている。この結果を踏まえて中西 (1988) は、「進学先を決める場合に、本人の適性を考えて専攻学科を選び、さらに学部、そして本人の学力その他の条件を考慮して進学する大学を決める場合が最も満足度が高く、客観的指標としての定着率も高い」と述べている。このようなことから、適性を十分に考慮した上での進路選択は、入学後の学生の適応という問題を考える上で重要な意味をもつものと思われる。

ところで、適性とは一般にどのような概念であろうか。現在広く支持されている適性についての考え方は、

* 大学入試センター (The National Center for University Entrance Examination)

** 早稲田大学文学研究科 (Waseda University)

*** 日本労働研究機構 (The Japan Institute of Labour)

Super (1953, 1957) による適合性の概念を広義での「適性」とする捉え方であるといえよう。中西・那須 (1980) は、Super の記述した適性概念を図式化して紹介している。それによれば、適性は、まず、「適合性」という概念のもとに構造化される。「適合性」には「能力」と「パーソナリティ」という2つの下位概念があり、さらに、「能力」の下位概念には「潜在的な能力」「技能」があり、また、「パーソナリティ」の下位概念には「欲求」「人格特性」「価値観」「興味」がある。さらに「潜在的な能力」の下には「知能」「身体運動能力」があり、「技能」の下には「学力」「技術」という概念が含まれる。Super の概念の特徴は、いわゆる適性を能力面(「能力中心の適性観」)とパーソナリティ面(「パーソナリティ中心の適性観」)から成立つと考えている点であるといえよう。

それでは、実際の高校の進路指導において、進学決定の際に適性の概念はどのように位置付けられているだろうか。「能力」と「パーソナリティ」という適性概念を考えてみるならば、現在の高等学校における進路指導に見られる適性の概念には、どちらかといえば「能力重視型」の傾向がある。現代の学力偏差値を重視した熾烈な入試選抜の状況下においては、「欲求」「人格特性」「価値観」「興味」といった、生徒の「パーソナリティ」面での適性をも考慮した進路指導の実践は容易ではないということが高等学校における進路指導の実情であろう。進路選択において、能力以外の適性を考慮することの重要性は認識されているにもかかわらず、実際の指導は偏差値中心にならざるを得ないことは、高等学校の抱える大きなディレンマである。そこで、進路指導の方針を規定している要因を現場の教師の意識調査から特定することは、総合的な意味での適性を考慮した進路指導の推進という改善の方向を見出す上で、重要な知見を提供するものと思われる。

以上の様な実情を背景にして本研究では、まず高等学校における進路指導の実態について、進路指導担当の教師を対象とした調査を実施し、特に適性における能力重視の傾向の延長線上にあるものとして、受験産業依存型の進路指導を規定している要因を探索する。次に、それとは対照的に、能力のみならずパーソナリティ要因をも含めた総合的な意味での適性を考慮した進路指導の実現のために有効な諸要因についても検討する。具体的な分析手段としては、この2つの構成概念を規定するであろういくつかの構成概念をあらかじめ想定し、それらの構成概念を用いた因果関係モデル(豊田, 1990 など参照)を設定した後に、モデルの妥当性

について検証する。これら2つのモデルの検討を通じて、高等学校の進路指導の実態を捉え、その改革についての方向を探るということが本研究の主要な目的である。

以下、本研究で想定した2つのモデルについて行った2種の分析内容とその結果に関して、このモデルを構成する諸要因、および要因間の因果関係という点から説明する。

1. 分析 1

目的

本節では、能力中心の適性観が関連する指導様式として、受験産業依存型の進路指導を取り上げ、このタイプの指導をもたらす諸要因の特定および要因間の因果関係モデル(モデル1とする)の構成を目的とする。**モデル1に関連する諸要因および因果の図式** まず、受験産業依存型の指導を生み出す主な規定因としては、進路指導担当者の有する、受験産業によって提供される情報への信頼の程度をあげることができよう。その中でも、とりわけ「偏差値に対する信頼」は重要な要因である。受験産業によって提供される偏差値は、多くの高校生にとっては、志望する大学への合否の判定基準としての意味をもつ。このような偏差値の信頼性に対して、高等学校の進路指導担当者自身がどのような見解をもっているかということは、実際の進路指導に直接反映されるであろう。信頼性が高いと考えられていれば、偏差値を提供する受験産業への依存傾向も高まることが予測される。

次に、教師の偏差値への信頼度を規定している要因であるが、本研究では、第1に、現代の入試に関する社会情勢に対する教師の認識および態度、第2に、その結果として生じる学校側の対応様式や指導方針という観点から、因果の系列を提案する。

まず、進路指導の担い手である進路指導担当の教師の認識は、大きく分けて2つの側面から捉えることができる。その1つは、現在の日本の社会一般に存在する学歴重視の風潮に対する見解である。天野 (1980) は、学歴と職業や昇進との対応関係が徐々に揺らぎつつあるとするデータを紹介しながらも、やはり現在の日本の社会においては、学歴、学校歴が依然として就職や昇進にとっての有利な条件であることを指摘している。日本の社会において、学歴、学校歴は将来の就職や昇進にとって欠かすことのできない重要な条件であるという認識が社会一般に存在していることは否定できない事実のようである。このような社会の風潮に

関する教師の見解がそれを是認しているか、それとも否定しているかは、これからの進路指導を方向付ける上で重要な規定因となるであろう。学歴重視であれば、適性よりもむしろ、いわゆる「偏差値の高い有名大学」への進学を勧めるという指導がなされ、その結果受験産業への依存度も高くなることが予測される。また、もう1つは、進学適性という概念そのものに対する認識である。進学における適性が、「学力・能力」という概念と同義にとらえられているならば、進路選択に関する教師の指導は、学力を伸ばすこと、すなわち偏差値の向上に重点をおくものとなるであろう。

次に、このような教師の認識に基づいてどのような教育的指導理念が形成されるかという点を考えてみたい。学歴重視に対する是認的態度は、受験産業を積極的に利用し、肯定していくという態度につながる。いわゆる「良い学校」に入れるためには、その手段として、高等学校における受験指導のみならず、受験指導の専門機関としての予備校等の受験産業の利用も肯定する態度の形成が予想される。また、「学力・能力」中心の適性観を有する場合には、高等学校の教科指導における受験対策の実践を必要と考える程度も高いことが考えられる。

このような2通りの認識を背景にして、それに関連した指導方針が形成され、結果的に偏差値重視の進路指導の推進、および受験産業への依存型指導が形成されるものとする。本論文では、上記の諸要因を「構成概念1」～「構成概念6」と呼び、それぞれをTABLE 1に示すように命名して用いることにする。以上の構成概念間の因果モデルをパス・ダイアグラムを用いて表現したものがFIG. 1である(ただしFIG. 1には後述する分析の結果も併記してある)。

TABLE 1 モデル1の分析で用いられた項目(モデル1: 偏差値中心～受験産業依存型の進学指導を規定する要因に関する因果モデル)

構成概念1 能力中心の適性観	
(「適性」に以下の要因がどの程度含まれるか)	
V 1	学力
V 2	知能
V 3	得意教科・科目
構成概念2 教科内受験対策	
V 4	教科指導内での受験対策の必要性
V 5	教科指導内での受験対策の保護者側の要請の認知
V 6	教科指導内での受験対策の生徒側の要請の認知
V 7	高等学校が受験対策指導を行うことに対する賛否
構成概念3 学歴志向	
V 8	「進学率の高い高校が良い高校である」という考え方への賛否
V 9	人物の評価基準として学歴・学校歴という概念が存在することの是非
V 10	「偏差値の高い学校への進学が将来有利」という考え方に対する賛否(賛否の程度を一般の教師の立場から評定したもの)
構成概念4 受験産業の情報利用	
V 11	一般に生徒が受験産業からの情報に依存することの是非
V 12	一般に教師が受験産業からの情報を利用することの是非
構成概念5 偏差値に対する信頼	
V 13	校外模擬試験の偏差値結果の重視度
V 14	模擬試験結果の合格可能性の重視度
V 15	模擬試験結果の積極的利用の程度
V 16	模擬試験結果に対する信頼度
V 17	偏差値中心の進学指導の必要性
構成概念6 受験産業への依存	
V 18	生徒が進路決定の際に受験産業情報にどの程度依存しているか
V 19	教師が進路指導の際に受験産業情報をどの程度利用しているか

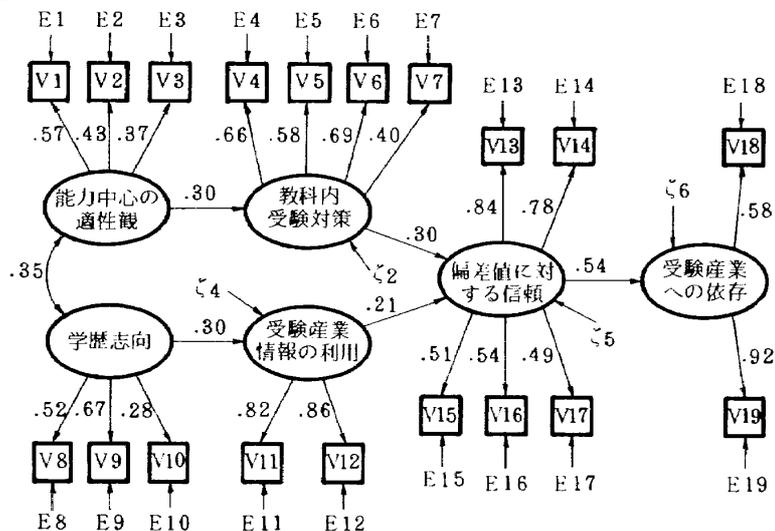


FIG. 1 モデル1の因果連鎖と分析結果

方法

本論文で扱うデータは、大学入試センター研究開発部が平成元年度に推進した「高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究—偏差値を中心とした進学指導の改善を中心として—」というテーマに基づく共同研究プロジェクトの一環として、全国の高等学校約3500校の進路指導担当者を対象として行われた「高等学校における進学指導の実態に関する調査」と題する調査の結果の一部である。この調査全体の内容及び結果の概要は柳井・前川・豊田・鈴木・仙崎・赤木・中島 (1991) に報告されている。

この調査は、項目選定のための予備調査(東京都、埼玉県の高等学校教員 77 名を対象として平成元年 7 月に実施)を経て、以下の要領で実施された。

調査対象 平成元年度において共通一次試験の志願者が 1 名以上あった全ての高等学校 3619 校、回答者は進学指導担当の教員 1 校 1 名とした。各高等学校に郵送した調査票に対し、原則として無記名で回答してもらった。

調査時期 調査票の発送；平成元年 11 月

調査票の回収；平成元年 11 月～平成 2 年 1 月

回収率 調査票発送校 3619 校のうち、回答のあった高校は 2616 校で、回収率は、72.3%であった。

調査項目 当調査は、フェイス・シート項目を除き、大きく分けて 13 のテーマ(うち 13 番目は自由記述回答)よりなり、設問項目は全部で約 150 項目である。本研究ではそれらのうち、TABLE 1 (モデル 1: 19 項目)、TABLE 3 (分析 2 で記述されるモデル 2: 20 項目) に示す計 39 項目を用いた。

分析方法 目的の項で述べた「偏差値中心～受験産業依存」型の進学指導を規定する要因に関して予め設定した因果モデルの妥当性を、共分散構造分析 (Joreskog & Sorbom, 1984) により検討する。TABLE 1 は、モデルの分析で用いられた項目の内容を、当該項目群を規定していると想定される「構成概念」ごとに示したものである。項目はいずれも 4 段階の評定尺度による回答を求めたものである。

結果

本研究で行った調査は、共通第 1 次学力試験の志願者が 1 名以上の全高等学校を対象としたものである。各高校には複数の進路指導担当の教員がいるが、本調査の規模からいって、無限母集団を想定した推測統計的指標は、分析結果の解釈にあたって一応の目安として利用する程度にとどめるのが妥当であろう。

モデル 1 の分析における GFI (Goodness of Fit Index ;

Joreskog & Sorbom, 1984) の値は 0.95, AGFI (Adjusted Goodness of Fit Index) の値は 0.93 で、いずれも非常に高い値を示している。したがって、モデルとデータの適合度は十分高く、構成されたモデルは標本共分散行列をよく説明していると判断される。また、モデルの適合性の良さを評価するために、 χ^2 検定を用いることが可能であり、本分析の場合、 $\chi^2 = 451.12$ ($df = 147$) で、1%水準で帰無仮説は棄却された。しかし標本数が大きい場合、モデルが適合しているという帰無仮説は、ほとんどの場合棄却されるので、共分散構造分析ではモデルの棄却か採択かを機械的に決める指標としてではなく、モデルがどの程度適合しているかの目安として用いるのが一般的であり(柳井・繁樹・前川・市川 1990, 第 6 章)、本モデルが棄却されたのは標本数が大きいためである。

FIG. 1 は、検討した因果関係を共分散構造モデルによって分析した結果であり、解釈を容易にするために、単方向の矢印には標準化された因果係数を、双方向の矢印には相関係数を付した。係数は全て帰無仮説ゼロの下で、統計的に有意なものである。E は想定した構成概念によって説明できない項に変数の分散を生じさせる誤差の項であり、 ξ は原因となる構成概念によって説明できない、結果となる構成概念の分散を生じさせる誤差の項である(豊田, 1990)。また TABLE 2 に、構成概念間の相関行列を示す。

TABLE 2 モデル 1 の構成概念間相関行列

能力中心の適性観	1.00					
教科内受験対策	.30	1.00				
学歴志向	.35	.11	1.00			
受験産業情報の利用	.10	.03	.30	1.00		
偏差値に対する信頼	.11	.31	.10	.22	1.00	
受験産業への依存	.06	.17	.05	.12	.54	1.00

第 1 に、「偏差値に対する信頼」から「受験産業への依存」へのパス係数は 0.54 であり、前者は後者の強い規定因になっていることが解る。すなわち、仮説どおり進路指導(進学指導)担当教諭の「偏差値の有用性を認め偏差値を重視した進学指導を行う」という態度が、ひいては生徒教師を含めた学校全体の受験産業依存という実態(生徒側から見れば偏差値中心の進路選択が行われるという実態)の有力な規定要因であるといえよう。

目的の項で述べたとおり、モデル 1 では、教師の「偏差値に対する信頼」を規定する要因群として、二筋のパスを設定しており、それぞれ 1 次的要因として「教

師の認識および態度」に関する要因，2次的要因として適性の「認識・態度」から導かれる「学校側の対応様式や指導方針」に関する要因を想定している。一方のパス，すなわち「学歴・学校歴社会に対する認識→学校の方針」のパスにおいて「学歴志向」から「受験産業情報の利用」へのパス係数は0.30，後者から「偏差値に対する信頼」へのパス係数は0.21で，原因変数は結果変数の positive predictor になっている。もう一方の「適性に関する認識→学校の方針」のパスにおいて，「能力中心の適性観」から「教科内受験対策」へのパス係数は0.30，後者から「偏差値に対する信頼」へのパス係数は0.30で，やはり原因変数が結果変数の positive predictor になっている。

外生的潜在変数として設定した2つの構成概念，すなわち「能力中心の適性観」と「学歴志向」の間には0.35と中程度の相関が認められ，適性を能力中心に考える教師は，一方で学歴という概念の有用性を肯定する傾向があることがうかがわれる。両者の相関から，上記の二筋のパスは必ずしも独立ではない可能性も想定される。しかし，パスの設定されていない構成概念の全ての組み合わせにおいて，構成概念間相関は0.10～0.17の間にあり(TABLE 2参照)，本モデルにおいて得られたパス係数(0.21～0.54)よりもいずれも小さい数値である。このことは，本モデルで設定されている「受験産業への依存」を規定する要因に関する二筋のパスの妥当性を示唆している。

なお，構成概念から各顕在変数への影響指標は，構成概念3→V10が0.28，構成概念1→V3が0.37である他は，いずれも0.40以上となっているので，構成概念と顕在変数は適切に対応しているといえよう。

以上の結果から，目的の項で説明した「偏差値重視～受験産業依存型の進路指導」を規定する要因に関する因果モデルの妥当性は十分検証されたと考えられる。

II. 分析 2

目的

分析1で述べた偏差値中心～受験産業依存型の進路指導が高等学校の進路指導における「ホンネ」の部分を象徴するとしても，能力以外の適性を考慮した進路選択の必要性が完全に無視されているとは言い難い。むしろ，問題の項で述べたように，現場の多くの教師が，生徒の意欲や興味等の面を考慮した進路選択の必要性を十分に認識しながらも，現在の偏差値中心の入試制度に対して現実的に対応せざるを得ないことに，不満を感じているのが実情であろう。そこで，本節で

は，パーソナリティ面での適性を考慮した進路指導の実践を規定する諸要因を特定し，さらに要因間の因果関係モデル(モデル2)の構成と妥当性の検証を目的とする。

モデル2に関連する諸要因および因果の図式 本モデルでは主として適性のパーソナリティ的側面を重視した進路指導を規定する要因について取り扱う。

適性におけるパーソナリティ面重視の進路指導にとってまず最初に重要な要因は，教師の適性観であろう。「学力・能力」を中心とした適性観が偏差値重視の指導に結びつくとするならば，生徒のパーソナリティを考慮した進路指導には「態度」「意欲」「価値観」「興味」といった学力以外の側面を重視した適性理解が関連するものと思われる。

しかしこのような認識があったとしても，学校教育の場での教師としての立場，学校側の推進する教育理念が，実際の進路指導の理念と合致しなければ，パーソナリティのような能力面以外の適性を考慮した進路指導の実現は困難であると思われる。そこで，次に考えられるのは進路指導の理念，および生徒，保護者によるパーソナリティ面での適性を考慮した進路指導の要請の認知という問題である。学力以外の要因をも含めた適性を考えた指導に対する生徒や保護者の要望を認識することによって，教師は偏差値中心主義に偏らない進路指導の実践を進めていくことができよう。そして，ひいては個性尊重，適性におけるパーソナリティ重視の方向への入試制度改革への積極的態度が方向づけられる可能性も高くなると考えられる。

以上のように，モデル2では，パーソナリティ中心の適性観から派生した因果の流れを検討する。すなわち，パーソナリティ中心の適性観は，進路指導の理念および適性重視の要望の認知を規定する。さらにそれはパーソナリティ面での適性を考慮した進路指導および個性尊重，適性におけるパーソナリティ重視の方向への入試制度改革に対する積極的態度に至る。設定された構成概念1～構成概念5はTABLE 3に示すとおり命名された。なお，構成概念2の「進路指導の理念」に関する項目は，文部省の「中学校・高等学校進路指導の手引—中学校学級担任編」(昭和49年)，「同一教育課程編」(昭和57年)を参考にして作成された。

方法

調査方法は分析1に示したとおりである。

分析2においては，前記調査から，20項目を用いた。TABLE 3に，モデル2で用いられた項目を，当該項目を規定していると想定される構成概念ごとに示した。

TABLE 3 モデル2の分析で用いられた項目(モデル2; パーソナリティ面での適性を考慮した進路指導が実際に行われるための関連要因の因果モデル)

構成概念1 パーソナリティ中心の適性観	
(「適性」に以下の要因がどの程度含まれるか)	
V 1	態度
V 2	価値観
V 3	意欲
V 4	体力
V 5	職業興味
V 6	性格
構成概念2 進路指導の理念	
(以下の理念をどの程度重視しているか)	
V 7	進路指導を人間としての生き方, 人生設計や職業的・専門的自己実現教育の一環として実践する
V 8	高2, 高3からではなく, 入学当初から進路指導を行い, 生徒が適切な進路先を主体的に選択するよう援助する
V 9	教科・科目の指導において, 人間としての価値観の育成, 資質の養成等について十分考えて指導する
構成概念3 適性重視の要望の認知	
V 10	適性を生かす進路指導の実践の保護者側からの要望の認知
V 11	適性を生かす進路指導の実践の生徒側からの要望の認知
構成概念4 適性重視の進路指導	
V 12	自己理解の徹底の指導を実践している程度
V 13	生徒の適性を生かす適切な進路指導がどの程度実践されていると思うか
V 14	生徒に進学・進路選択に目的意識を持たせるようにどの程度指導しているか
構成概念5 適性重視の入試改革	
(以下の改革案にどの程度賛成か)	
V 15	入試制度の多様化
V 16	面接導入
V 17	論述試験の導入
V 18	推薦入学拡充
V 19	試験科目数減少
V 20	一芸入試(一芸に秀でた生徒を選抜する)の推進

分析1に準じて, 予め設定した因果モデルの妥当性を, 共分散構造分析により検証する。

結果

FIG. 2は, FIG. 1に準じて, 検討した因果モデルをパス・ダイアグラムにより表現し, 分析結果を示したものである。また, TABLE 4は構成概念間の相関行列である。

TABLE 4 モデル2の構成概念間相関行列

パーソナリティ中心の適性観	1.00				
進路指導の理念	.26	1.00			
適性重視の要望の認知	.23	.06	1.00		
適性重視の進路指導	.20	.45	.40	1.00	
適性重視の入試改革	.03	.01	.13	.05	1.00

モデル2の分析結果のGFIは0.96, AGFIは0.95であり, とともにモデルのあてはまりが十分によいことを示している。本分析においては, $\chi^2=335.46$ (df=165)であり, やはり1%水準で帰無仮説は棄却されるが, 適合の度合いはモデル1よりよい。

本モデルにおいて, 「パーソナリティ中心の適性観」から「進路指導の理念」「適性重視の要望の認知」へのパス係数はそれぞれ, 0.26, 0.23である。TABLE 4に示すとおり「進路指導の理念」と「適性重視の要望の認知」の2個の構成概念間の相関は0.06であった。したがって, 1個の構成概念が, 相互にほぼ独立な2個の構成概念の predictor になっていることになり, FIG. 2の左の3個の構成概念について, 本モデルは弁別的妥当性の高いモデルであるといえよう。

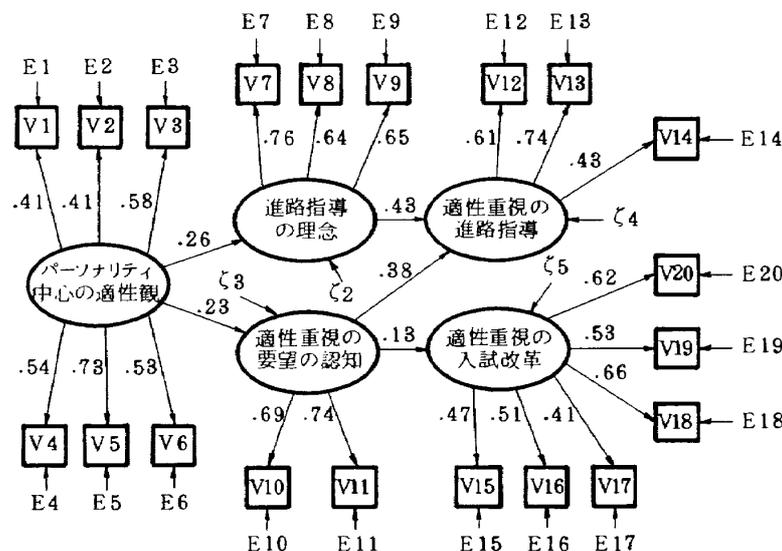


FIG. 2 モデル2の因果連鎖と分析結果

一方、「進路指導の理念」「適性重視の要望の認知」から「適性重視の進路指導」へのパス係数は、それぞれ0.43, 0.38であり、前2者の構成概念のそれぞれが「適性重視の進路指導」の実践に対する有力な規定要因になっていることが示される。また、TABLE 4に示すとおり「パーソナリティ中心の適性観」と「適性重視の進路指導」との構成概念間相関は0.20であり、モデル1の場合の「第1次的要因」(構成概念1と3)と「偏差値に対する信頼」(構成概念5)間の因子間相関0.10~0.11に比べてやや高くなっている。これは、「パーソナリティ中心の適性観」から、「進路指導の理念」と「適性重視の要望の認知」という2つの構成概念を媒介とした2つのパスの「合流」したもので「適性重視の進路指導」が説明されるからである。前述のとおり2つのパスは、媒介となる2個の構成概念が相互に独立で、「パーソナリティ中心の適性観」という構成概念の異なる側面の影響を媒介するパスである。

最後に、「適性重視の入試改革」という構成概念に対しては、「適性重視の要望の認知」からのパス係数が0.13という小さな値であり、仮説に反して「適性重視の入試改革」に対する態度に関しては、我々が想定した因果モデルでは規定しきれていないという結果が得られている。これは本調査が進路指導担当教諭を対象として行われたものであるため、進学指導の問題よりもより広汎な要因の関与する可能性のある「入試改革」という問題への賛否を、進路指導の現場の認識という側面だけからは規定し得ないものと解釈されよう。

このように、想定したモデル全体の妥当性は必ずしも検証されなかったが、「適性重視の指導」が実践されるための直接的な要因を規定し得ているという点で、本モデルの構成は一応の成功を見ていると思われる。なお、本分析において、構成概念から各顕在変数への影響指標はいずれも0.40以上の値をとっており、構成概念と顕在変数の対応はモデル1と同様、良好といえよう。

考 察

分析の項では触れなかったが、探索的分析として前記の分析I, IIで用いた項目を全て含めて、因子分析(プロマックス斜交回転)を行い、結果を参照したところ、既述の構成概念に相当すると解釈される因子が得られ、かつモデルIに含まれる構成概念(因子)と、モデルIIに含まれる構成概念(因子)との間では、相互にほとんど因子間相関が見られなかった。これは、本研究において、モデルIとモデルIIを独立に扱ったことの妥当

性の傍証となるものであるが、このことを現場の進路指導に即して考えると、「能力中心の適性観」および「学歴志向」から始まる因果の系列と、「パーソナリティ中心の適性観」から始まるそれとが、必ずしも対立する概念ではないことを示唆している。両者は、現場において常に混在し、指導担当教諭が直面する進路指導の2つの側面であると考えられよう。

本論文で提示された2種の進路指導のモデルは、常に一方が正しく一方が誤った態度であると規定できるものでない。Superの示した適性の概念においても、能力的側面とパーソナリティ側面の両者の軽重は問われていないし、適性には能力的側面も含まれるということは、進路指導の前提として自明の事実であるが、現状では適性の能力的側面を重視するあまりに、モデル1で示した弊害が生じているのである。適性のパーソナリティ側面を軽視し合格可能性に偏重した指導が、不本意入学やあるいは入学後の学科不適応といった弊害を生み出していることは、冒頭の2つの文献で示したとおりである。

能力的側面とパーソナリティ的側面は、進学適性の概念におけるいわば「両輪」であり、進路指導担当教諭の間にパーソナリティ側面を適性の重要な要素であるとする風潮が広まれば、モデルIの因果図式も変化し、ひいては各生徒のより広い意味の「適性」に合った適切な進路選択を援助するという、本来的な進路指導がなされるための環境が形成される一助となることが期待される。重要なのは、上記の「両輪」をいかにバランスよく駆動させるかという点である。

ただし、今日の大学入学をめぐるさまざまな問題点が、上記の高等学校側の指導の改善という一側面からのみ解決されるものではないこともまた明らかであろう。モデルIIにおいて、「適性重視の入試改革」に対する態度を、適性に関する教師の認識という側面からは必ずしも規定し切れていない点は、この1つの表われであるとも解釈し得よう。また、例えば、モデルIにおいて、「偏差値に対する信頼→受験産業への依存」という結果をもたらす原因の一端として、現場の教師の中に抜きがたく存在する「学歴志向」を想定していたが、この学歴志向に関しては、柳井他(1991)において、生徒の側よりもむしろ保護者の側に強く存在する事が示唆されている。同論文では、生徒に対する保護者の進学要求について、問題を感じている教師も少なくないことが明らかにされている。このように、生徒の適切な進路選択を支援するという課題は、教師、保護者を含めた日本社会全体が、生徒自身の希望と適性

がマッチした最適の選択を許容するような環境を整えることなくしては、到達し得ないものであると思われる。

本研究は、高等学校の進路指導担当教員の意識調査をもとに、主として現場の進路(進学)指導の実態の側面から、能力的側面とパーソナリティ側面のバランスのとれた適性観を持つことの重要性を提言したものであると規定することができる。その重要性を周知徹底した上で、かつ、「どのような進路先が生徒のどのような資質を要請しているのか」すなわち進路先と必要とされる適性の側面との具体的な対応関係を明らかにすることも必要であろう。後者は、進路指導の現場である高等学校側からの要請でもあると思われるが、この点については今後の課題になろう。

最後に、本研究の方法論上の特色について言及しよう。本研究で用いた共分散構造分析は、構成概念間に特定の構造(本研究では因果構造)を設定して、そのモデルの妥当性を検討する「構造方程式モデル」の文脈で説明されるものである。本研究においては基本的に「認識」が「態度」を、「態度」が「行動」を構成するという認知的流れと進路指導の実態に沿って因果モデルを作成し、その結果高い適合度指標を得たが、このことは本因果モデルがデータに対する最良のモデルであることを必ずしも意味しない。同等に適合するモデル、適合度の更に良いモデルが存在する可能性が常に残ることが「構造方程式モデル」の方法論的限界である。しかしながら、構造方程式モデルは先行研究の知見から得た研究者の仮説を、モデルの枠組みに反映させることができる点で、強力な手法であると評価されている。現在のところ、このような因果モデルを用いた仮説検証的アプローチは、必ずしも社会科学的研究の主流とはいえないが、既存の知識を取り込み、観察された現象の問題点を整理し、新たな問題点の提言を行う上で有用なものであるということは、本研究でも確認されたものと考えられる。

引用文献

天野郁夫 1980 試験と選抜 山村健・天野郁夫編

青年期の進路選択 第7章 有斐閣選書

Joreskog, K.G., & Sorbom, D. 1984 *LISREL VI User's Guide : Analysis of linear structural relationships by the models of maximum likelihood*. Chicago : National Education Resources.

中西信男 1988 入試制度と進路指導はどういう関係にあるか 藤本喜八・中西信男・竹内登規夫編 進路指導を学ぶ 第3章, 80-84 有斐閣選書

中西信男・那須光章 1980 進路を決める高校生へのアドバイス 有斐閣新書 P.31

Super, D.E. 1953 A theory of vocational development. *American Psychologist*, 8, 185-190.

Super, D.E. 1957 *Psychology of Career*. 日本職業指導学会訳「職業生活の心理学」誠信書房 1960年

Yanai, H. 1980 Predictive validity of aptitude diagnostic test. *Hiroshima Forum for Psychology*, 7, 13-24.

豊田秀樹 1990 共分散構造の表現 教育心理学研究, 38, 4, 438-444.

柳井晴夫・繁榊算男・前川眞一・市川雅教 1990 因子分析—その理論と方法— 朝倉書店

柳井晴夫・前川眞一・豊田秀樹・鈴木規夫・仙崎武・赤木愛和・中島直忠 1991 高等学校における進路担当教師を対象とした進学指導の実態に関する調査研究—学力偏差値を主とした進学指導の改善を中心として— 大学入試センター研究紀要, No20 93-166.

謝 辞

本研究で用いた調査の実施、データの分析にあたってご協力戴いた、清水留三郎教授、前川眞一助教授、鈴木規夫助教授(大学入試センター研究開発部)、仙崎武教授(文教大学)、赤木愛和教授(創価大学)、中島直忠教授(桜美林大学)に深謝致します。

(1990年10月5日受稿)